

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日  
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社ミライト・ホールディングス  
コード番号 1417 URL <http://www.mirait.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木橋 五郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 桐山 学

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-6807-3124

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	186,168	—	4,092	—	4,785	—	30,559	—
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 23年3月期 30,652百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	504.92	—	42.5	4.5	2.2
22年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 199百万円 22年3月期 一百万円

(注) 平成23年3月期の1株当たり当期純利益につきましては、当社設立に際し発生した「負ののれん」の一括償却による特別利益を含めて算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	148,307	100,764	66.5	1,197.76
22年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年3月期 98,645百万円 22年3月期 一百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△2,668	4,482	△4,531	18,336
22年3月期	—	—	—	—

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期	—	—	—	10.00	10.00	853	2.0	0.8
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	36.3	—

(注) 1. 平成23年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご参照ください。

2. 平成23年3月期の配当性向につきましては、当社設立に際し発生した「負ののれん」の一括償却による特別利益を含めて算出しております。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,000	—	1,900	—	2,100	—	1,200	—	14.57
通期	251,600	35.1	7,600	85.7	8,000	67.2	4,700	△84.6	57.07

(注) 対前期増減率につきましては、当社設立に際し大明(株)を取得企業として大明(株)の当連結会計年度を基礎に(株)コミュニチュア、(株)東電通の当第3四半期及び第4四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)の連結経営成績を連結した企業結合会計による当期(平成23年3月期)の連結経営成績と、平成24年3月期の通期の予想とを比較しております。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 2社 (社名) (株)コミュニチュア、(株)東電通、除外 1社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	85,381,866 株	22年3月期	— 株
23年3月期	3,023,966 株	22年3月期	— 株
23年3月期	60,524,097 株	22年3月期	— 株

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成22年10月1日付で大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通の経営統合に伴い、3社の共同持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前年度実績はありません。
2. 設立に際し、大明(株)を取得企業として企業結合会計を行っているため、当社グループの当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である大明(株)の当連結会計年度の連結経営成績を基礎に、(株)コミュニチュア及び(株)東電通の当第3四半期及び第4四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)の連結経営成績を連結したものとします。
3. 当社は、平成23年5月19日(木)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
4. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご参照ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成 23 年 3 月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下の通りです。

基準日	期末	年間
1 株当たり配当金	10 円 00 銭	10 円 00 銭
配当金総額	853 百万円	853 百万円

(注) 純資産減少割合 0.009

添付資料の目次

1. 経営成績	.....	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	.....	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	.....	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	.....	P. 7
(4) 事業等のリスク	.....	P. 8
2. 企業集団の状況	.....	P. 9
3. 経営方針	.....	P. 10
(1) 会社の経営の基本方針	.....	P. 10
(2) 目標とする経営指標	.....	P. 10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	.....	P. 10
(4) 会社の対処すべき課題	.....	P. 10
4. 連結財務諸表	.....	P. 12
(1) 連結貸借対照表	.....	P. 12
(2) 連結損益及び包括利益計算書	.....	P. 14
(3) 連結株主資本等変動計算書	.....	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	.....	P. 18
(5) 継続企業の前提に関する注記	.....	P. 20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	.....	P. 20
(7) 追加情報	.....	P. 20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	.....	P. 21
・セグメント情報	.....	P. 21
・企業結合等	.....	P. 22
・1株当たり情報	.....	P. 24
・重要な後発事象	.....	P. 24

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

2010年度におけるわが国経済は、アジア地域における新興国を中心とした海外経済の拡大による輸出増に支えられ回復基調に転じたものの、その後は原油など国際商品市況の上昇や円高などから景気の先行きに対する懸念が高まり、さらには3月11日に発生した東日本大震災により、企業の生産拠点到被害が生じたことや、原子力発電所の事故に伴う今後の電力供給も不安定になるなど、不透明感が増大しました。

情報通信分野におきましては、光通信網の拡充とNGN(次世代ネットワーク)などによるIP化・ブロードバンド化や、WiMAX(Worldwide Interoperability for Microwave Access)※1、LTE(Long Term Evolution)※2、スマートフォン(高性能携帯電話)などによるモバイル化・マルチメディア化が加速しており、クラウド化など新たなICT市場も拡大しつつあります。しかし、一方では当社グループの主要取引先である通信事業者の設備投資は、インフラ設備の構築からサービス、コンテンツなど付加価値の高い分野に転換していることや、コスト低減、工事の小規模化などの影響により減少傾向にあります。また、東日本大震災により、東北地方を中心に通信設備に多くの被害が生じており、この復興が急務となっております。

このような経営環境のもと、ミライトグループにおいては、「情報通信を核とし、常に新しい価値を創造する『総合エンジニアリング&サービス会社』として、お客様から最高の満足と信頼を得られる日本のリーディングカンパニーを目指す」、「安全と品質を大切に、最高のサービスを提供することによって豊かで快適な社会の実現に寄与する」、「企業の社会的責任を果たし、常に人間を尊重する企業として、人や社会と共存共栄する企業であり続ける」ことを経営の基本理念とし、企業価値の最大化と経営基盤の強化に積極的に取り組んでまいりました。

当期の連結業績につきましては、当社グループの主力であるNTT事業、モバイル事業のインフラ工事の減少、小規模化などの影響から、受注高は175,557百万円、売上高は186,168百万円となりました。また、損益面につきましては、シナジー効果追求による生産性向上及び経費削減に努めてまいりましたが、売上高減少と利益率低下により、営業利益は4,092百万円、経常利益は4,785百万円となる一方、当期純利益は経営統合に伴う負ののれんの影響もあり、30,559百万円となりました。

(注) 当社は、平成22年10月1日付で大明㈱、㈱コミュニチュア、㈱東電通(以下、「3事業会社」といいます。)の経営統合に伴い、3社の共同持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期であるため、前年度実績については記載しておりません。

設立に際し、大明㈱を取得企業として企業結合会計を行っているため、当社グループの当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である大明㈱の当期の連結経営成績を基礎に、㈱コミュニチュア及び㈱東電通の第3四半期及び第4四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)の連結経営成績を連結したものであります。

(※1) 無線を利用した高速モバイル通信のこと。

(※2) 次世代携帯電話の通信規格の1つ。

[大明グループの業績]

大明グループは、ミライトグループの経営の基本理念に基づき、「経営統合によるシナジー効果の追求」、「総合エンジニアリング&サービス会社への転換のスピードアップ」、「積極的な提案営業活動による事業推進」、「トータルマンパワーの推進」などを事業運営方針として、積極的に事業展開をしてまいりました。

特にモバイル系新サービスやユーザ設備のN I（ネットワーク・インテグレーション）の積極的な提案とユーザへの新規営業チャネルの開拓、さらには地上デジタルテレビ放送関連や新エネルギーなど新たな事業領域の拡大にも努めてまいりました。また利益率向上を目指し、NTT事業のグループ会社、協力会社を含めた生産性向上施策や、一般管理費削減のための社内業務プロセスの見直しなどに積極的に取り組むとともに、豊洲本社ビルへの本社移転に伴う遊休不動産の売却なども推進してまいりました。

このような状況のもと、IRU※3、地上デジタルテレビ放送コンサル業務の増加はあったものの、モバイル工事及びNTT工事における小規模化などもあり、受注高につきましては、108,942百万円、売上高につきましては110,776百万円となりました。また、損益面につきましては、生産性向上及び経費節減に努めてまいりましたが、売上高の減少などもあり、営業利益2,427百万円、経常利益2,833百万円、当期純利益1,895百万円となりました。

(※3) NTT等民間事業者が自治体所有の通信設備等を長期にわたり安定的に使用できる権利を持つ仕組みをいい、地方自治体はこの仕組みにより地域情報化を推進しています。

[コミュニチュアグループの業績]

コミュニチュアグループは、ミライトグループの経営の基本理念に基づき、経営統合によるシナジー効果を追求するとともに「お客様の信頼獲得」「コスト競争力の強化」「事業領域の拡大」を3本柱とした構造改革に取り組んでまいりました。特に主力であるNTT事業においては、お客様からの価格低減の要請にお応えするために技術センタの集約やグループ会社の統合による要員の効率配置、システム導入による間接業務の効率化を図り、更には成長事業等への要員シフトを実施するなどコスト競争力の強化に努めてまいりました。

また、東京本社の豊洲ビルへの移転や技術センタの集約によって発生した遊休固定資産を売却するなど、財務基盤の安定にも取り組んでまいりました。

ICT、総合設備事業においては、マネージドサービスやクラウドコンピューティングの進展によるデータセンタ事業など、新たな需要拡大に対応するために高度専門技術者の育成やマネージメント力の強化に取り組むとともに、ソフトウェア関連企業の子会社化による開発・販売体制の拡充や太陽光発電関連事業をはじめとする環境・エネルギー事業への進出など事業領域の拡大にも積極的に努めてまいりました。

このような状況のもと、IRUや事業領域拡大の取組みもあり、受注高につきましては、45,446百万円、売上高につきましては51,902百万円となりました。また、損益面につきましては、生産性向上及び経費節減に努めてまいりましたが、NTT工事における小規模化などもあり、営業利益1,066百万円、経常利益1,355百万円、当期純利益1,141百万円となりました。

(注) コミュニチュアグループの業績に関する各数値については、当社設立における企業結合会計に伴い第3四半期及び第4四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）の連結経営成績の数値を記載しております。

[東電通グループの業績]

東電通グループは、ミライトグループの経営の基本理念に基づき、多様化する高度情報通信ネットワーク社会の発展に貢献すべく、協力会社と一体となったK A I Z E N活動の推進、構造改革による人員の効率的配置、グループ会社、協力会社を含めた施工体制の再構築、業務のシステム化による効率化の推進及び豊洲本社ビルへの移転により発生した遊休固定資産の売却などにより、企業体質の強化、財務基盤の安定に取り組んでまいりました。

総合設備事業においては、総合評価方式における技術提案の強化に取り組むとともに、環境に優しい新エネルギーとして、太陽光発電システム・燃料電池システム・照明のLED化の工事を推進し事業拡大を図ってまいりました。

I C T事業においては、コンタクトセンタソリューション分野の開拓・受注に努め、新たな事業分野の創出に取り組んでまいりました。

このような状況のもと、N T T工事におけるサービス総合工事の減少及び公共分野における電気設備工事の減少などもあり、受注高につきましては、22,327百万円、売上高につきましては24,646百万円となりました。また、損益面につきましては、営業利益228百万円、経常利益307百万円となりましたが、退職給付債務の会計基準変更時差異の未処理額を一括償却したことにより当期純損失1,246百万円となりました。

(注) 東電通グループの業績に関する各数値については、当社設立における企業結合会計に伴い第3四半期及び第4四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)の連結経営成績の数値を記載しております。

なお、上記の退職給付債務の会計基準変更時差異の未処理額の一括償却は、当社の企業結合時に東電通グループの退職給付債務を時価評価した上で引き受けているため、当社の連結損益計算書及び包括利益計算書には影響していません。

[当社(持株会社)の業績]

当社は、持株会社として、グループの事業効率化や事業開拓などの企画機能や、財務・総務機能を担っていることから、3事業会社から経営管理料として630百万円を受領し、グループの経営管理や事業戦略の推進等を実施してまいりました。その結果、営業利益は183百万円、経常利益は116百万円、当期純利益は51百万円となりました。

(次期の見通し)

2011年度のわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の低下、電力供給不足、消費マインドの低下や資源高などのマイナス要因が多く、当面は景気を下押しする見通しであります。しかし、その後は補正予算の執行による公共投資の増加をはじめ、住宅投資や企業の設備投資など官民一体となった復興計画の推進が、わが国経済をけん引することが想定されます。

情報通信分野においては、通信事業者の設備投資は減少傾向にありますが、NGNの普及や、WiMAX、LTEの構築が進み、ブロードバンドの特性を活かした多彩なサービスが提供されつつあります。また、従来の情報端末機器に加え、デジタル情報家電やスマートフォンの普及が進み、固定と移動、通信と放送の融合により様々なホームネットワークが構築されようとしています。さらには、クラウドコンピューティングの進展によりデータセンタ事業に対する需要が拡大しております。

このような状況のもと、当社グループは昨年10月に発表した「中期経営計画」(2013年度売上高2,800億円、営業利益120億円)の達成に向け、既存事業の持続的発展と新規事業の拡大に向けた成長戦略を推進し、「総合エンジニアリング&サービス会社」としての基盤を築いてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、昨年10月に実施した経営統合の効果が通年で及ぶこともあり、受注高は2,572億円(前期比46.5%増)、売上高2,516億円(前期比35.1%増)、営業利益76億円(前期比85.7%増)、経常利益80億円(前期比67.2%増)と増収増益を見込んでおります。また、経営統合による負ののれんの影響がなくなることから当期純利益は47億円(前期比84.6%減)を見込んでおります。

(注) 対前期増減率につきましては、当社設立に際し大明㈱を取得企業として大明㈱の当連結会計年度を基礎に㈱コミュニチュア、㈱東電通の当第3四半期及び第4四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)の連結経営成績を連結した企業結合会計による当期(平成23年3月期)の連結経営成績と、平成24年3月期の通期の予想とを比較しております。



(2) 財政状態に関する分析

(経営統合に伴う資産、負債の額への影響)

昨年実施した経営統合は企業結合会計の「取得」に該当するため、平成22年10月1日付の経営統合にあたっては、会計上の取得企業である大明㈱が㈱コミュニューチュアと㈱東電通の平成22年10月1日時点の資産・負債を時価で取得したものととして会計処理しました。

なお、連結子会社が保有している当社株式については、経営統合にともない、連結自己株式の扱いとして処理しております。

また、当連結会計年度は、当社グループとしての初めての年度末決算となるため、前連結会計年度との対比の記載はしておりません。

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、売上債権の増加等により148,307百万円となりました。内訳は流動資産が102,745百万円であり、固定資産が45,561百万円であります。

当連結会計年度末の負債合計は、仕入債務の増加等により、47,542百万円となりました。内訳は流動負債が35,198百万円であり、固定負債が12,344百万円であります。

純資産は、自己株式を取得したこと等により、100,764百万円となりました。この結果、自己資本比率は66.5%となり、1株当たり純資産額は1,197円76銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は32,097百万円となったものの、負ののれん発生益26,862百万円、売上債権の増加9,892百万円及び法人税等の支払額1,331百万円等により、2,668百万円の減少となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1,735百万円あったものの、有形固定資産の売却による収入が5,514百万円あったことなどにより、4,482百万円の増加となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減2,212百万円、長期借入金の返済による支出1,058百万円及び配当金の支払額773百万円等により4,531百万円の減少となりました。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物については、経営統合に伴う現金及び現金同等物13,413百万円の増加により、18,336百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	66.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績や配当性向などにも配慮しつつ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金は、今後の財務体質の強化と企業価値を高めるための事業展開に活用する事としております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては上記方針に従い、1株当たり10円を予定しております。

次期の配当金につきましては1株当たり20円（中間配当10円、期末配当10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

ミライトグループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてミライトグループが判断したものであります。

①特定取引先への依存に伴うリスク

ミライトグループの主たる取引先は、NTTグループをはじめとする通信事業各社であります。売上高に占める割合が高く、通信事業各社の設備投資動向や技術革新等によってはミライトグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②安全品質に関するリスク

ミライトグループでは3事業会社が導入している安全や品質に関するマネジメントシステムを活用し、お客様に信頼、評価される高品質なエンジニアリングとサービスをお届けできるよう工場の安全・品質管理にグループ一体となって取り組んでおります。

しかしながら、万が一重大な事故等不測の事態を発生させた場合には、社会的に大きな影響を与えるとともに各取引先からの信用を失い、営業活動に制約を受けるなど、ミライトグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③重要な情報の管理に関するリスク

ミライトグループは、取引先からの技術データ・個人情報等の重要な情報の取扱いについては、3事業会社が導入しているISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）を活用し、グループ一体となって機密情報の漏洩防止を徹底しております。

しかしながら、万が一情報漏洩に関する不測の事態を発生させた場合には、取引先からの信用を失うとともに損害賠償責任の発生等により、ミライトグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用不安に関するリスク

ミライトグループは、取引先に関して外部調査機関等を利用し与信管理を行うとともに、法務部門による契約書審査を行うなど、信用不安リスクの回避に取り組んでおります。

しかしながら、万が一取引先の信用不安が発生した場合には、工事代金の回収不能や工事の施工遅延等が生じ、ミライトグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤保有資産に関するリスク

ミライトグループは、事業運営上の必要性から不動産や有価証券等の資産を保有しておりますが、著しい時価の変動等によりグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害等に関するリスク

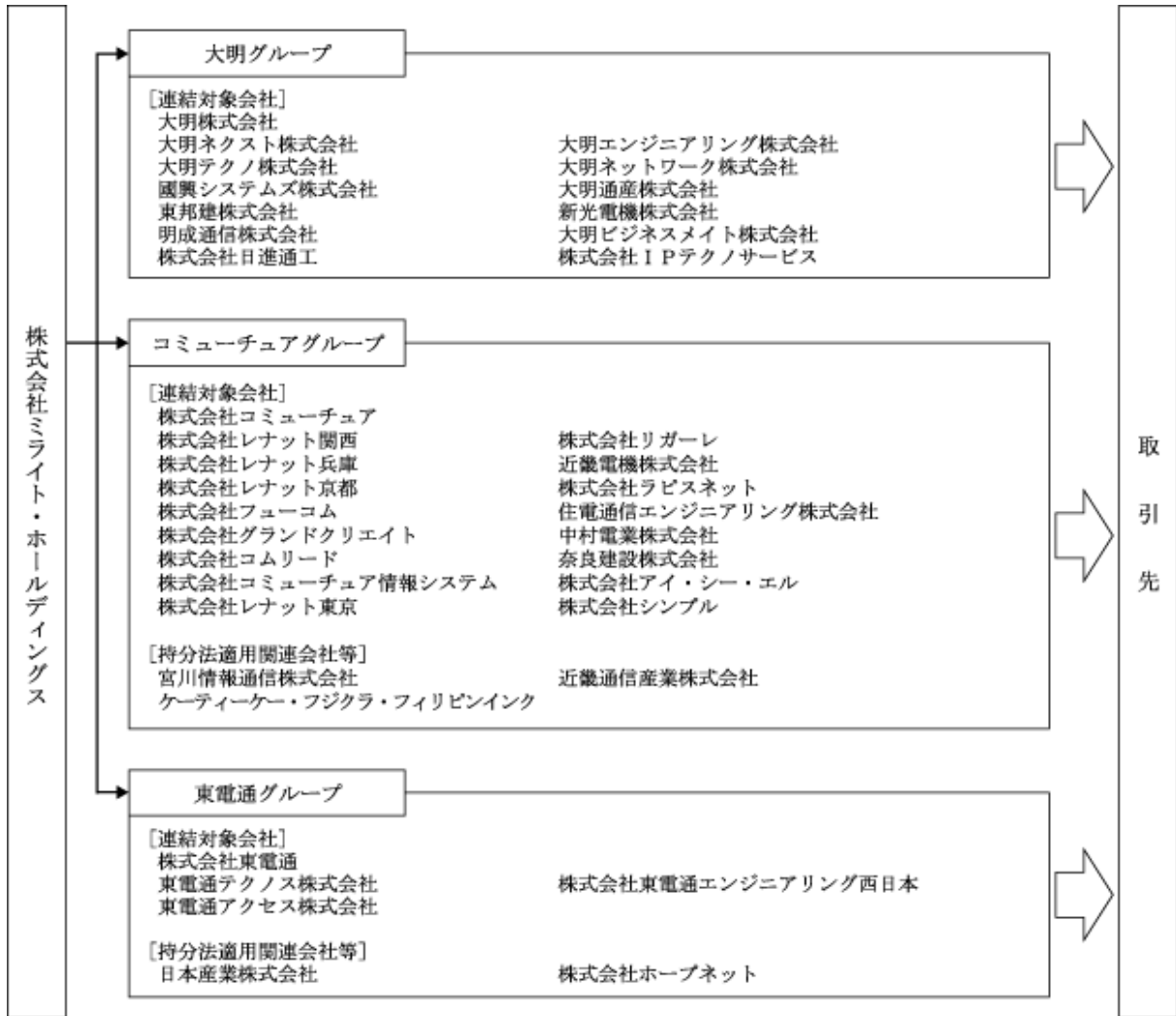
ミライトグループでは地震等の自然災害や、新型インフルエンザ等パンデミック（世界的流行病）発生時における各種対策を実施しておりますが、大規模災害等による電力、燃料、資材不足など不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社を持株会社とする「ミライトグループ」は、当社及び3事業会社、連結子会社31社で構成され、NTT、モバイル、ICT、総合設備の4事業を主な事業内容としております。

事業の系統図は概ね以下のとおりであります。

(平成23年3月31日現在)



- (注) 1. 株式会社レナット関西は、平成22年10月1日付で、大京電業株式会社を吸収合併しております。
2. 株式会社コムリードは、平成23年1月1日付で、株式会社ジェイコスエンジニアリング及び株式会社コミュニューチュアソリューションパートナーズを吸収合併しております。
3. 株式会社コミュニューチュアは、平成23年2月9日付で、株式会社シンプルの株式を取得し子会社としております。
4. 株式会社東電通は平成23年2月28日付で株式会社ホープネットの株式を取得し、関連会社としております。
5. 株式会社東電通は平成23年3月30日付で株式会社公共電話サービスの株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

ミライトグループは昨年実施した経営統合によるシナジー効果を実現するため、

- ①既存事業における徹底した生産性向上による低コスト構造への転換と、お客様満足度の向上によるシェアの維持拡大
- ②大きく変化する情報通信事業や周辺分野に対応した新規事業領域の開拓
- ③新規分野に対応するための人材育成
- ④ワンストップサービスの実現に向けた全国サービス体制の構築

などに努めてまいります。

更に、ミライトグループの企業価値の最大化を目指し、3事業会社の事業についてグループ事業再編を行うための具体的な検討に着手することを決定いたしました。

また、3月11日に発生した東日本大震災の復興に関し、当社グループの総力を挙げ、通信設備の復興などを最優先施策として取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

ミライトグループは中期的展望に立ち「中期経営計画」(2013年度売上高2,800億円、営業利益120億円)を策定しており、これを達成することを最優先課題としております。

2011年度はその中期目標達成に向け「総合エンジニアリング&サービス会社」としての基盤を強固に構築してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

ミライトグループは「中期経営計画」の達成を目指し、経営統合による既存事業の徹底した生産性向上と、新規事業拡大への取組施策(体制再構築、新規ビジネスに対応する人材育成等)を強化してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

ミライトグループを取り巻く事業環境は、近年大きく変化してきております。

主要取引先である通信事業者の投資構造も転換しており、コスト低減要請、工事の小規模化などから、既存事業におけるミライトグループの経営環境は引き続き厳しいものと認識しております。

しかし、一方では光通信網の拡充などによるIP化・ブロードバンド化や、LTE・スマートフォンなどによるモバイル化・マルチメディア化が加速しており、またクラウドコンピューティングの拡大、エネルギー分野での新たな動き、デジタルメディアの拡大など今後期待しうる有望な分野も多く存在します。

このような状況を踏まえ、ミライトグループは2011年度を経営統合後の実質スタートの年と捉え、経営統合によるシナジーの具現化に取り組んでまいります。

主な取組内容は以下のとおりであります。

①経営統合によるシナジーの具現化

- ・アクセス系を中心とした業務集約（業務処理・支援機能、各種システム、工事事務所等）の推進
- ・3事業会社のノウハウの共有、営業・施工体制などの一体化による生産性の向上
- ・ミライトグループの共通業務を集中処理するシェアード・サービスセンタによる一層の間接業務の集約や、システムの共通化などによるコスト削減と業務効率化の推進
- ・その他グループ内で重複する各種固定的コストを徹底して削減

②お客様視点に立ち、お客様の要望に応える積極的な営業活動の強化

- ・通信事業者からの多様なアウト・ソーシング業務の取り込み（保守、設備運営、NOC等）
- ・お客様から信頼される「ビジネスパートナー」を目指した保守運用サービスの展開
- ・他社との連携営業等による新たなマーケットの開拓（クラウドコンピューティング等）

③時代の変化をとらえ、今後の成長の柱となるべき新たな事業領域の拡大

- ・通信技術をベースとして、電気・環境・エネルギー・映像・放送等新たな事業領域を拡大するとともに、既存ビジネスの周辺分野を開拓
- ・海外におけるF T T H構築等、海外事業への進出及び海外企業との連携
- ・新たな事業領域の拡大に向けた人材の計画的育成（I Pネットワーク／サーバ技術者等の大幅増強）
- ・全国施工体制及びトータルソリューションを展開することによる「総合エンジニアリング&サービス会社」の実現

④東日本大震災からの復興に向けた取組み

- ・固定、携帯の通信事業者に協力し、東日本大震災による通信設備の復興にグループ総力を挙げて最優先課題として取り組む
- ・今年度想定される電力供給不足に対応し、ミライトグループにおける節電施策を実施

⑤安全、品質、コンプライアンスの徹底

- ・ミライトグループにおける安全・品質方針を基本としたサービス品質レベル向上施策の展開
- ・「ミライトグループ企業倫理憲章」の制定などによるコンプライアンスの徹底

⑥K A I Z E N、グループ共同研修などによる強い現場作り

- ・ミライトグループ合同の改善大会の開催などグループ内交流、情報・価値観の共有の推進
- ・M I R A I Tフォーラムやグループ共同研修の実施と現場への普及促進

**注意事項**

本資料には、当社の現時点での計画、見通し、経営戦略及び経営方針に基づく将来の予測が含まれております。この予測には、現時点で入手可能な情報に基づいて経営判断や前提が述べられております。

そのため諸要件の変化により実際の業績は、本資料の予測とは大きく異なる可能性があります。従いまして本資料における将来予測の記述が将来に亘って正確であることを保証するものではないことをご了解いただきますようお願いいたします。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金		19,040
受取手形		602
完成工事未収入金		60,366
売掛金		2,087
未成工事支出金等		13,463
前払費用		398
未収入金		1,533
繰延税金資産		2,072
その他		3,390
貸倒引当金		△210
流動資産合計		102,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		20,727
機械、運搬具及び工具器具備品		9,481
土地		17,779
リース資産		1,708
減価償却累計額		△19,186
有形固定資産合計		30,510
無形固定資産		
のれん		172
ソフトウェア		2,237
その他		36
無形固定資産合計		2,446
投資その他の資産		
投資有価証券		6,048
長期貸付金		164
繰延税金資産		2,632
敷金及び保証金		983
その他		2,968
貸倒引当金		△193
投資その他の資産合計		12,604
固定資産合計		45,561
資産合計		148,307

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(平成23年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形	1,356
工事未払金	23,139
短期借入金	182
未払金	1,174
未払法人税等	1,480
未成工事受入金	762
工事損失引当金	217
賞与引当金	1,946
役員賞与引当金	76
完成工事補償引当金	11
その他	4,850
流動負債合計	35,198
固定負債	
長期借入金	220
繰延税金負債	482
再評価に係る繰延税金負債	50
退職給付引当金	9,626
役員退職慰労引当金	374
資産除去債務	68
負ののれん	1,080
長期未払金	284
その他	155
固定負債合計	12,344
負債合計	47,542
純資産の部	
株主資本	
資本金	7,000
資本剰余金	26,766
利益剰余金	66,478
自己株式	△1,648
株主資本合計	98,596
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	179
土地再評価差額金	△107
為替換算調整勘定	△23
その他の包括利益累計額合計	48
少数株主持分	2,119
純資産合計	100,764
負債純資産合計	148,307



(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高	186,168
完成工事原価	167,516
完成工事総利益	18,651
販売費及び一般管理費	14,559
営業利益	4,092
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	121
負ののれん償却額	271
不動産賃貸料	38
持分法による投資利益	199
雑収入	211
営業外収益合計	853
営業外費用	
支払利息	15
創立関係費用	70
雑支出	75
営業外費用合計	160
経常利益	4,785
特別利益	
固定資産売却益	658
投資有価証券売却益	212
貸倒引当金戻入額	439
保険解約返戻金	208
負ののれん発生益	26,862
段階取得に係る差益	137
その他	34
特別利益合計	28,553
特別損失	
固定資産売却損	297
固定資産除却損	143
減損損失	51
投資有価証券売却損	64
投資有価証券評価損	27
経営統合費用	320
段階取得に係る差損	77
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22
震災関連費用	23
その他	213
特別損失合計	1,242
税金等調整前当期純利益	32,097
法人税、住民税及び事業税	1,720
法人税等調整額	△282
法人税等合計	1,438
少数株主損益調整前当期純利益	30,658
少数株主利益	99
当期純利益	30,559

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
少数株主利益	99
少数株主損益調整前当期純利益	30,658
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	19
土地再評価差額金	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△24
その他の包括利益合計	△6
包括利益	30,652
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	30,554
少数株主に係る包括利益	97

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高		5,610
当期変動額		
株式移転による増加		1,389
当期変動額合計		1,389
当期末残高		7,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高		4,025
当期変動額		
株式移転による増加		22,737
自己株式の処分		3
当期変動額合計		22,740
当期末残高		26,766
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高		37,253
当期変動額		
剰余金の配当		△776
当期純利益		30,559
自己株式の処分		△558
当期変動額合計		29,224
当期末残高		66,478
<b>自己株式</b>		
前期末残高		△1,634
当期変動額		
株式移転による増加		△378
自己株式の取得		△216
自己株式の処分		580
当期変動額合計		△13
当期末残高		△1,648
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高		45,255
当期変動額		
株式移転による増加		23,748
剰余金の配当		△776
当期純利益		30,559
自己株式の取得		△216
自己株式の処分		24
当期変動額合計		53,340
当期末残高		98,596

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		20
当期変動額合計		20
当期末残高		179
土地再評価差額金		
前期末残高		△105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△1
当期変動額合計		△1
当期末残高		△107
為替換算調整勘定		
前期末残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△23
当期変動額合計		△23
当期末残高		△23
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高		53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△5
当期変動額合計		△5
当期末残高		48
少数株主持分		
前期末残高		1,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		942
当期変動額合計		942
当期末残高		2,119
純資産合計		
前期末残高		46,485
当期変動額		
株式移転による増加		23,748
剰余金の配当		△776
当期純利益		30,559
自己株式の取得		△216
自己株式の処分		24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		937
当期変動額合計		54,278
当期末残高		100,764

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	32,097
減価償却費	2,251
負ののれん発生益	△26,862
持分法による投資損益(△は益)	△199
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△516
賞与引当金の増減額(△は減少)	42
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△487
工事損失引当金の増減額(△は減少)	45
その他の引当金の増減額(△は減少)	92
受取利息及び受取配当金	△133
支払利息	15
為替差損益(△は益)	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△147
投資有価証券評価損益(△は益)	27
有形固定資産除売却損益(△は益)	△211
減損損失	51
売上債権の増減額(△は増加)	△9,892
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	3,995
仕入債務の増減額(△は減少)	1,405
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△214
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22
その他の資産・負債の増減額	△2,902
未払消費税等の増減額(△は減少)	276
その他	△210
小計	△1,454
利息及び配当金の受取額	130
利息の支払額	△13
法人税等の支払額	△1,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,668
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△562
定期預金の払戻による収入	672
有形固定資産の取得による支出	△1,735
有形固定資産の売却による収入	5,514
無形固定資産の取得による支出	△400
無形固定資産の売却による収入	3
投資有価証券の取得による支出	△192
投資有価証券の売却による収入	727
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	349
貸付金の回収による収入	27
保険積立金の解約による収入	309
その他	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,482

(単位：百万円)

当連結会計年度  
 (自 平成22年4月1日  
 至 平成23年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,212
長期借入金の返済による支出	△1,058
自己株式の取得による支出	△216
自己株式の売却による収入	2
配当金の支払額	△773
少数株主への配当金の支払額	△275
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,717
現金及び現金同等物の期首残高	7,640
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	13,413
現金及び現金同等物の期末残高	18,336

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ86百万円、税金等調整前当期純利益は、109百万円減少しております。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

ミライトグループは、持株会社である当社の下、各統括事業会社を中心としたグループが、それぞれの担当事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は、統括事業会社を中心としたグループ別のセグメントから構成されており、「大明グループ」、「コミュニューチャグループ」、「東電通グループ」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	大明 グループ	コミュニュー チャ グループ	東電通 グループ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	110,466	51,346	24,355	186,168	—	186,168	—	186,168
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	310	556	291	1,157	630	1,787	△1,787	—
計	110,776	51,902	24,646	187,326	630	187,956	△1,787	186,168
セグメント利益	2,427	1,066	228	3,722	183	3,906	186	4,092
セグメント資産	66,170	60,114	24,085	150,370	74,516	224,886	△76,579	148,307
その他の項目								
減価償却費	1,549	502	182	2,234	17	2,251	—	2,251
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,596	665	213	2,475	149	2,625	—	2,625

(注)1. 「その他」の区分は、事業セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産とセグメント間債権債務消去が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. コミュニューチャグループと東電通グループのセグメント売上高及びセグメント損益は、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの情報となっております。

5. コミュニューチャグループと東電通グループのセグメント資産で、企業結合日に受け入れた資産は、時価評価しております。



(企業結合等)

取得による企業結合

当社は平成22年10月1日に大明株式会社と株式会社コミュニューチャ、株式会社東電通の3社が経営統合し株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、大明株式会社を取得企業、株式会社コミュニューチャと株式会社東電通を被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

① 被取得企業の名称及び主要な事業の内容

株式会社コミュニューチャ 情報通信エンジニアリング事業

株式会社東電通 情報通信エンジニアリング事業・電気設備工事業

② 企業結合を行った主な理由

3社は情報通信エンジニアリング事業を営んでおりますが、その取り巻く事業環境は、近年大きく変化しています。ユビキタス社会が実現しつつある今、情報通信技術は日々進化し、お客様のニーズも多様化・高度化してきており、より幅広い事業エリアでの信頼のおける高品質なサービスの実現が求められています。このような環境下、3社はそれぞれの営業基盤・事業エリア・得意分野等の補完性が高く、そのシナジー効果を追求することで、全国的な施工体制を磐石なものとし、同時に新たな技術革新を進め総合的なエンジニアリング企業として次の時代に飛躍していくことが、最大の経営課題であるとの認識で一致いたしました。本経営統合により3社の経営資源を最大限活用し企業価値の最大化を図るとともに、各事業での競争力の強化・効率化を推進し統合効果を実現することにより経営基盤を一段と強固なものにすることを目的とするものであります。

③ 企業結合日

平成22年10月1日

④ 企業結合の法的形式

株式移転

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ミライト・ホールディングス

⑥ 取得した議決権比率

	㈱コミュニューチャ	㈱東電通
株式移転直前に所有していた議決権比率	0.41%	—
企業結合日に追加取得した議決権比率	99.59%	100.00%
取得後の議決権比率	100.00%	100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

総体としての株主が占める相対的な議決権比率及び相対的な規模による数値基準により、大明株式会社を取得企業とすることといたしました。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成23年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式移転直前に保有していた㈱コミュニューチュアの普通株式と交換された㈱ミライト・ホールディングスの普通株式の企業結合日における時価	75百万円
	企業結合日に交付した㈱ミライト・ホールディングスの普通株式の時価	24,050百万円
取得原価		24,126百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の移転比率

大明㈱の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1.00株を、㈱コミュニューチュアの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.77株を、㈱東電通の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.24株を、それぞれ割当て交付しました。

② 株式交換比率の算定方法

大明㈱はみずほ証券株式会社を、㈱コミュニューチュアは日興コーディアル証券株式会社を、㈱東電通は野村証券株式会社を、それぞれ第三者機関として選定して株式移転比率の算定を依頼し、その結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。

③ 交付した株式数

85,381,866株

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

77百万円

(6) 発生した負のれんの金額及び発生原因

① 発生した負のれん

26,862百万円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を上回ったため、その差額を当期の利益として認識しております。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	52,229百万円
固定資産	<u>30,401百万円</u>
資産合計	<u>82,631百万円</u>
流動負債	19,975百万円
固定負債	<u>10,550百万円</u>
負債合計	<u>30,526百万円</u>

(8) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	59,172百万円
営業利益	886百万円
経常利益	969百万円
当期純利益	30百万円

概算額については、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された平成22年4月1日から平成22年9月30日までの売上高及び損益情報と取得企業の同期間の連結損益計算書における売上高及び損益状況との差額に負ののれん発生益の調整等を行い影響の概算としております。

なお、上記概算額につきましては、東陽監査法人の監査を受けておりません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,197.76円
1株当たり当期純利益	504.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	30,559
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	30,559
普通株式の期中平均株式数(株)	60,524,097

(重要な後発事象)

該当事項はありません。